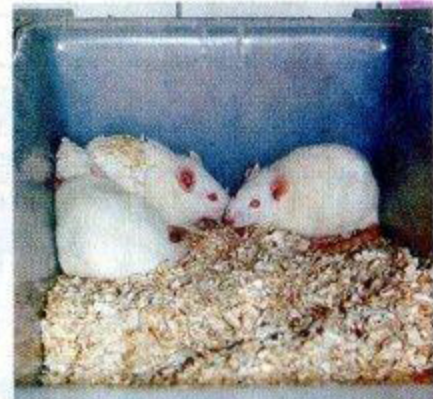


化粧品動物実験 日本は?



実験用に飼育されているラット
(動物実験の廃止を求める会提供)



化粧品の動物実験反対の署名活動などを行っているブランド「ザ・ボディショップ」の店(東京都新宿区)

化粧品のうち、美白などの効能をうたう医薬部外品は安全確認のために動物実験が行われている。中には動物を傷つける残酷な試験もあり、欧州連合(EU)では来年春に化粧品の動物実験が全廃される。一方、日本は代替法開発の予算が乏しく、規制も緩いなど遅れが目立つ。

EUでは来春全廃

薬事法では、新たに開発したアンチエイジング効果などがある成分や、添加物などを加えた医薬部外品の製造販売の認可を得るには、多くの安全確認試験が義務付けられている。ウサギの目に72時間以上点眼を継続したラットやマウスの口に強制的に物質を投与したりして症状を見るなどの実験も含まれる。動物の保護を重視するEUでは、2009年から化粧品の動物実験が原則禁止され、来年3月以降は全廃される見通し。国際的な流れの中、日本は05年の動物愛護管理法改正で、実験動物に関する国際的な理念「3R」のうち、それまでの「苦痛の軽減」の義務化に加え、「使用数の削減」と「代替法の促進」を配慮事項とした。



代替法の普及を担う日本動物実験代替法評価センター(JaCVAM、東京都世田谷区)も設置された。メーカー側も資生堂(同中央区)、花王



ただし代替法開発は簡単ではない。JaCVAMの小島肇・新規試験法評価室長は「代替法では、動物実験ほど情報や可能性について分からないことがある」と説明する。企業は、代替法で申請しても承認されないリスクがあるため、動物実験で素早く認可を取ることが優先しがちになるといふ。国の体制も弱く、開発された代替法が国際的に通用するのかが評価するJaCVAMの専門職員は1人だけ。年間予算も約2500万円にすぎない。これに比べ、欧州の代替法評価センターは人員、予算ともに日本の100倍余りという。

代替法開発 乏しい予算

規制強化 業界など反対



動物実験をしてないことを示すウサギのマークが付いたブランド「ラッシュ」の化粧品

(同区)など大手は代替法開発に力を入れている。資生堂は昨年、自社の動物実験をやめ、来年には委託も含めて完全に廃止する予定。培養細胞の使用、コンピューター予測、複数の試験を組み合わせた方法などを研究している。

今年改正された動物愛護法には当初、動物実験施設の届け出制創設、3Rのうち使用数削減と代替法促進の義務化が盛り込まれることが予定された。しかし法案作りの過程で、医学・製薬業界は「今の自主管理で問題ない」と主張、民主党の一部医師系議員らも反対し、見送られた。NPO法人動物実験の廃止を求める会(東京都渋谷区)の亀倉弘美理事は「法改正により3Rの理念が少しでも促進されることを期待した。見送りは残念」と話している。